



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートサポート本部長 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,068	15.1	△735	—	△576	—	△608	—
2021年3月期第3四半期	28,725	△43.4	△1,692	—	△1,504	—	△1,561	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △611百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,537百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△164 51	—
2021年3月期第3四半期	△421 92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,213	2,874	12.9
2021年3月期	17,944	3,497	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,874百万円 2021年3月期 3,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	0 00	—		
2022年3月期(予想)				—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,000	10.9	△1,400	—	△1,200	—	△1,200	△324 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,882,500株	2021年3月期	3,882,500株
2022年3月期3Q	181,118株	2021年3月期	181,118株
2022年3月期3Q	3,701,382株	2021年3月期3Q	3,701,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月以降の新型コロナウイルス感染者数減少に伴い、10月1日に緊急事態宣言が解除され、更に10月24日には首都圏1都3県において飲食店の営業時間短縮要請も終わり、飲食業、旅行業、宿泊業や娯楽業といったサービス関連市場に大きな改善が見られました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場のうち、外食市場については、11月と12月は店舗に対する大きな規制も無く、少人数のグループを中心とした需要が伸び、全体的に回復の傾向が見られました。

当社グループは、こうした外食市場の回復に加え、引続き経費の圧縮に努め、損益分岐点の低減に取り組むとともに、既存のお客様へのサービス維持・継続に努めました。同時に中食・惣菜関連、給食・ヘルスケア関連等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動を進めた結果、第3四半期連結会計期間（10月～12月）は大幅に収益が改善致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は330億68百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は7億35百万円（前年同期は16億92百万円の営業損失）、経常損失は5億76百万円（前年同期は15億4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億8百万円（前年同期は15億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、当社グループは経費削減による損益分岐点の大幅な低減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に注力してまいりました。この効果もあり、各種規制も緩和された第3四半期連結会計期間の収益に改善が見られました。

このような結果、売上高は293億49百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失（営業損失）は3億72百万円（前年同期は12億円のセグメント損失）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。第3四半期連結会計期間は各種規制も緩和され、外食や婚礼等の市場が回復し売上が堅調に推移しました。

このような結果、売上高は36億42百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億74百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億69百万円増加し、222億13百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億94百万円減少し、現金及び預金が15億43百万円、受取手形及び売掛金が22億27百万円、商品及び製品が7億9百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ48億92百万円増加し、193億39百万円となりました。これは主として、短期借入金が13億40百万円減少し、支払手形及び買掛金が48億20百万円、長期借入金が12億52百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、28億74百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億15百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は12.9%（前連結会計年度末19.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点での連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	5,924
受取手形及び売掛金	4,576	6,804
商品及び製品	2,135	2,844
原材料及び貯蔵品	247	301
その他	548	599
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	11,873	16,450
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,417
無形固定資産	475	398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,352
その他	1,703	1,697
貸倒引当金	△109	△102
投資その他の資産合計	3,140	2,946
固定資産合計	6,070	5,763
資産合計	17,944	22,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	10,276
短期借入金	3,370	2,030
1年内返済予定の長期借入金	1,502	1,215
未払金	714	1,051
未払法人税等	43	53
賞与引当金	124	113
その他	341	435
流動負債合計	11,552	15,175
固定負債		
長期借入金	2,056	3,309
役員退職慰労引当金	202	212
退職給付に係る負債	224	232
資産除去債務	93	94
その他	317	314
固定負債合計	2,895	4,163
負債合計	14,447	19,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	253	249
利益剰余金	2,566	1,950
自己株式	△151	△151
株主資本合計	2,970	2,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	480
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△0	40
退職給付に係る調整累計額	△0	0
その他の包括利益累計額合計	526	523
純資産合計	3,497	2,874
負債純資産合計	17,944	22,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	28,725	33,068
売上原価	22,714	25,952
売上総利益	6,011	7,116
販売費及び一般管理費	7,703	7,851
営業損失(△)	△1,692	△735
営業外収益		
受取事務手数料	29	33
受取配当金	19	9
物流業務受託収入	17	—
雇用調整助成金	144	119
その他	86	49
営業外収益合計	298	212
営業外費用		
支払利息	20	34
物流業務受託収入原価	35	—
支払手数料	30	13
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	2	6
営業外費用合計	109	53
経常損失(△)	△1,504	△576
特別利益		
投資有価証券売却益	0	79
特別利益合計	0	79
特別損失		
投資有価証券評価損	51	5
固定資産除却損	0	3
減損損失	7	1
特別損失合計	59	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,563	△506
法人税、住民税及び事業税	21	33
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	21	68
法人税等合計	△1	102
四半期純損失(△)	△1,561	△608
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,561	△608

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,561	△608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△43
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	54	40
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	24	△2
四半期包括利益	△1,537	△611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,537	△611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 商品・製品の販売に係る収益認識

商品・製品の販売に係る収益について、従来は商品・製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より納品時に顧客から受け取る対価の総額を一括して収益として認識することとしております。ただし、商品の国内販売において出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する(直送)取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,226百万円減少し、売上原価は1,232百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期期首残高は5百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、9月以降の感染者数減少に伴い、11月から12月は大きな規制も無くなり一旦は落ち着いた状態になりましたが、1月に入りオミクロン株の拡がりが増加しております。1月9日に広島県等3県に発出されたまん延防止等重点措置は、1月21日には東京を含め13都県に追加され、更に対象地域が拡大する状況にあります。

現時点では今後の状況や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当社グループの業績の回復は4月以降となり、当連結会計期間中は大きな影響を受けるものとの仮定を置き、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(物流受託業務に関する収益及び費用の計上区分)

当社では、2021年2月22日の取締役会において、物流受託業務を新たな収益部門として事業化することを決議いたしました。これに伴い、2021年4月1日付けで同事業を担うプラットフォーム事業部を立上げ、あわせて同事業にかかる取引条件を見直し、契約を締結しております。従来は物流受託にかかわる収益と費用を営業外損益に計上してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、これを「売上」及び「売上原価」で計上する方法に変更しております。

この結果従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間において、売上は77百万円増加し、営業損失は17百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	25,724	2,998	2	—	28,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	101	—	114
計	25,736	2,998	104	—	28,839
セグメント利益又は損失 (△)	△1,200	128	60	—	△1,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,012
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△691
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	29,343	3,642	4	77	33,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	100	—	106
計	29,349	3,642	105	77	33,175
セグメント利益又は損失 (△)	△372	174	70	△17	△145

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△145
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△600
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「食材卸売事業」の売上高は1,272百万円(外部顧客への売上高1,248百万円、セグメント間の内部売上高23百万円)減少しましたが、セグメント損失の影響額はありません。また、「食材製造事業」の売上高は21百万円増加し、セグメント利益の影響額は5百万円増加しました。「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	21,389	3,056	—	24,445	70	24,516
中京圏	1,414	120	—	1,535	7	1,542
関西圏	4,068	275	—	4,343	—	4,343
海外・その他	2,471	190	—	2,661	—	2,661
顧客との契約から生じる収益	29,343	3,642	—	32,985	77	33,063
その他収益	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	29,343	3,642	4	32,990	77	33,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。